



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月5日

上場会社名 株式会社 ローソン

上場取引所 東大

コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 新浪 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 理事執行役員財務経理ステーションディレクター (氏名) 高西 朋貴

TEL 03-5435-2773

四半期報告書提出予定日 平成25年7月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	119,498	△1.6	14,302	2.5	14,418	4.8	7,194	14.8
25年2月期第1四半期	121,434	8.4	13,950	8.4	13,763	7.1	6,267	—

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 8,399百万円 (38.9%) 25年2月期第1四半期 6,046百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	72.02	71.89
25年2月期第1四半期	62.74	62.64

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年2月期第1四半期	597,766		230,027		37.6
25年2月期	579,809		230,181		39.1

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 224,900百万円 25年2月期 226,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	100.00	—	100.00	200.00
26年2月期	—				
26年2月期(予想)		105.00	—	105.00	210.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	257,000	3.2	35,500	2.7	34,600	1.0	17,300	△3.1	173.18
通期	516,000	5.9	70,000	5.7	68,400	3.8	35,900	8.2	359.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期1Q	100,300,000 株	25年2月期	100,300,000 株
26年2月期1Q	405,731 株	25年2月期	406,853 株
26年2月期1Q	99,894,032 株	25年2月期1Q	99,883,984 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日までの3ヵ月間）につきましては、グループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、近くにあって生活に必要な商品やサービスをいつでも提供できる「ホームコンビニエンス」としての機能を向上する施策を推進しました。共通ポイントプログラム「Ponta(ポインタ)」カードの購買データ分析をベースに、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)*1と、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)*2の高度化を推進し、マチ(地域)のお客さまのニーズに合った品揃えの実現を目指しました。

*1 CRM：お客さまの個別ニーズに応じて、商品やサービスを提供する経営マーケティング手法

*2 SCM：調達から販売までのプロセスを総合的に管理し、工程全体の効率化と最適化を実現する経営管理手法

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、営業総収入は1,194億98百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は143億2百万円（同2.5%増）、経常利益は144億18百万円（同4.8%増）となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ9億27百万円増加し、71億94百万円（同14.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(コンビニエンスストア事業)

当第1四半期連結累計期間における商品及びサービス、店舗運営、店舗開発等の状況については、以下のとおりです。

[商品及びサービスの状況]

商品につきましては、夕夜間におけるお客さまの満足度を高めるため、主食系・ファストフードなど中食について、夕方以降の品揃え強化を進めました。客層拡大を推進するために、カット野菜を中心とした生鮮食品や、生鮮食品との買い合わせ需要のある加工食品の品揃えを、昨年より継続して強化しました。また、高齢化や健康不安に対応すべく、5月末に「健康コンビニ宣言」を行いました。今後、健康を意識した商品・売場・販促展開を行っていくことで、「コンビニ=不健康」といった先入観・固定観念を打破し、「ローソン=健康」というイメージを確立していきます。

主力の米飯カテゴリーにつきましては、弁当やおにぎりで「郷土のうまい!シリーズ」を展開し、日本全国の素材を使った高付加価値商品を発売し、好評を博しました。

カウンターファストフードカテゴリーにつきましては、淹れたてコーヒー「MACHI café」（マチカフェ）の取り扱い店舗数は5月末日現在で3,542店舗、店内調理厨房「まちかど厨房」併設店舗数は5月末日現在で889店舗となり、導入店舗においては着実にお客さまから支持を獲得しています。これらについては、今後継続して導入を進めていきます。

デリカカテゴリーにつきましては、客層拡大に向けて商品開発を行った結果、惣菜やサラダ等が好調でした。

[商品群別売上高（チェーン全店）]

商品別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	263,772	56.4	268,108	56.2
ファストフード	87,852	18.8	95,288	20.0
日配食品	68,498	14.6	67,196	14.1
非食品	47,818	10.2	46,580	9.7
合計	467,941	100.0	477,174	100.0

(注) 上記の数値は、当社グループが経営するコンビニエンスストアの売上高です。

販促促進施策につきましては、高いROI（投資収益率）の見込める施策に注力しました。Ponta会員向けのポイント付与施策を積極的に行い、Ponta会員の購買意欲向上によるリピート率のアップを図りました。なお、Pontaの会員数は、当社会員と他の参画企業会員を合わせて、5,400万人（5月末日現在）を超えました。Ponta会員の売上比率は46%に達しました。

[店舗運営の状況]

3月よりPonta会員データを活用した分析レポートの店舗向け配信を開始しました。これによって、店舗の近隣に住んでいるお客さまが、どういった時間にどのような購買シーンで店舗を利用しているか、という分析を個店ごとに実現できるようになりました。また、発注業務の効率化も実施しました。これらの施策を推進し、より一層、お客さまの「欲しいモノが、欲しいときに、欲しいところにある」店舗の実現を目指します。

[店舗開発・フォーマット戦略の状況]

出店につきましては、ROIの考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準を厳守し、収益性を重視した店舗開発に努めました。

[国内店舗数の推移]

	平成25年2月28日現在の 総店舗数	期中増減	平成25年5月31日現在の 総店舗数
ローソン	9,642	134	9,776
ナチュラルローソン	110	△2	108
ローソンストア100	1,224	△13	1,211
合計	10,976	119	11,095

[国内地域別店舗分布状況（平成25年5月31日現在）]

地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数
北海道	582	東京都	1,559	奈良県	100	福岡県	398
青森県	190	神奈川県	815	和歌山県	116	佐賀県	63
秋田県	169	静岡県	204	大阪府	1,003	長崎県	93
岩手県	157	山梨県	95	兵庫県	597	大分県	150
宮城県	206	長野県	143	岡山県	135	熊本県	106
山形県	66	愛知県	520	広島県	158	宮崎県	91
福島県	91	岐阜県	134	山口県	115	鹿児島県	119
新潟県	116	三重県	106	鳥取県	102	国内合計	11,095
栃木県	129	石川県	100	島根県	105		
群馬県	80	富山県	187	香川県	107		
埼玉県	466	福井県	104	愛媛県	173		
千葉県	443	京都府	266	徳島県	111		
茨城県	126	滋賀県	135	高知県	64		

生鮮コンビニエンスストアの取り組みにつきましては、生鮮コンビニエンスストア「ローソンストア100」は、5月末日現在1,211店舗となり、直営店のFC化は順調に推移しております。また、従来型「ローソン」の生鮮食品や日配食品を強化した「生鮮強化型ローソン」については、5月末日現在5,615店舗となりました。また、高品質な生鮮食品の安定供給を目指し当社が出資している「ローソンファーム」は全国9ヵ所となり、そこで生産した野菜を生鮮コンビニエンスストア中心に全国で販売しています。

株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開しております「ローソン」は5月末日現在154店舗となりました。

(海外事業)

タイにおいて、シンガポールにあるアジア子会社のLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.とタイ消費財流通大手SAHAグループなどによる合弁会社Saha-Lawson, Co., Ltd.を平成24年11月に設立し、3月にタイのバンコク市内において「LAWSON108」を3店舗同時にオープンいたしました。これは、SAHAグループが展開する「108SHOP」を「LAWSON108」としてリニューアルオープンしたもので、ローソンのインドシナ半島進出の第一歩を記しました。

〔海外地域別ローソンブランド店舗分布状況（平成25年5月31日現在）〕

運営会社	出店地域	平成25年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成25年5月31日 現在の総店舗数
上海華聯羅森有限公司	中国 上海市	305	△2	303
重慶羅森便利店有限公司	中国 重慶市	49	5	54
大連羅森便利店有限公司	中国 大連市	8	3	11
Saha-Lawson, Co., Ltd.	タイ バンコク市	—	7	7
PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk	インドネシア ジャカルタ特別市 とその近郊	83	1	84
Lawson USA Hawaii, Inc.	米国 ハワイ州	2	—	2
合計		447	14	461

(その他の事業)

当社グループには、コンビニエンスストア事業、海外事業以外にエンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業などがあります。

3月21日に野菜・生鮮品の取扱拡大を目的として、株式会社大地を守る会と業務提携し、その第一弾として株式会社スマートキッチンにて同社の安全安心な野菜や果物等の販売を開始しました。また、当社は、株式会社大地を守る会の第三者割当増資を引き受け、5月に33.4%出資いたしました。

エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業を営む、連結子会社の株式会社ローソンHVMエンタテインメントは、コンサート、レジャー、イベントジャンルがチケット取扱高の増加に貢献し、業績は順調に推移しました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、3月に新たに名古屋銀行のサービスを始めました。5月末日現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で59行、全国のATM設置台数は9,795台（前期比519台増）となり、業績は順調に推移しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は1,967億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ164億89百万円増加いたしました。これは主に、収納代行取扱高の増加などにより現金及び預金が65億48百万円、子会社の取引量増加により未収入金が30億1百万円増加したことによるものです。固定資産は4,009億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億67百万円増加いたしました。これは主に、新規出店により有形固定資産が37億97百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は5,977億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ179億56百万円増加いたしました。

流動負債は2,569億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ171億83百万円増加いたしました。これは主に、収納代行取扱高の増加などにより、預り金が127億75百万円増加したことによるものです。固定負債は1,107億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億27百万円増加いたしました。これは主に、新規出店によりリース債務が11億82百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は3,677億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ181億10百万円増加いたしました。

純資産は2,300億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払による減少99億89百万円、四半期純利益による増加71億94百万円、為替換算調整勘定の変動12億87百万円及び少数株主持分の増加12億73百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は37.6%（前連結会計年度末は39.1%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成25年4月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,770	91,318
加盟店貸勘定	25,374	27,675
商品	8,963	9,514
未収入金	46,008	49,010
繰延税金資産	4,656	3,476
その他	11,804	17,182
貸倒引当金	△1,281	△1,392
流動資産合計	180,296	196,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	242,934	248,658
減価償却累計額	△124,562	△127,617
建物及び構築物(純額)	118,372	121,040
車両運搬具及び工具器具備品	67,399	67,764
減価償却累計額	△52,637	△53,226
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	14,761	14,538
リース資産	96,251	101,306
減価償却累計額	△30,452	△34,146
リース資産(純額)	65,799	67,159
その他	10,205	10,197
有形固定資産合計	209,138	212,936
無形固定資産		
ソフトウェア	23,914	22,382
のれん	9,683	10,066
その他	491	491
無形固定資産合計	34,089	32,939
投資その他の資産		
長期貸付金	34,580	32,528
差入保証金	86,109	86,355
繰延税金資産	16,215	16,816
その他	20,596	20,576
貸倒引当金	△1,217	△1,172
投資その他の資産合計	156,285	155,104
固定資産合計	399,513	400,980
資産合計	579,809	597,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,187	98,845
加盟店借勘定	1,403	1,356
短期借入金	1,431	1,543
リース債務	14,489	15,102
未払金	26,105	27,913
未払法人税等	14,474	4,626
預り金	87,529	100,304
賞与引当金	2,544	1,330
ポイント引当金	215	186
その他	4,412	5,768
流動負債合計	239,794	256,977
固定負債		
リース債務	47,207	48,389
退職給付引当金	9,898	10,178
役員退職慰労引当金	332	350
長期預り保証金	34,804	33,943
資産除去債務	16,682	17,037
その他	907	861
固定負債合計	109,833	110,761
負債合計	349,627	367,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,718	47,721
利益剰余金	121,154	118,359
自己株式	△1,593	△1,591
株主資本合計	225,785	222,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	4
土地再評価差額金	△567	△567
為替換算調整勘定	1,179	2,467
その他の包括利益累計額合計	690	1,904
新株予約権	427	574
少数株主持分	3,279	4,552
純資産合計	230,181	230,027
負債純資産合計	579,809	597,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
営業総収入	121,434	119,498
売上高	50,878	43,436
売上原価	38,191	32,765
売上総利益	12,687	10,670
営業収入		
加盟店からの収入	55,724	58,520
その他の営業収入	14,832	17,540
営業収入合計	70,556	76,061
営業総利益	83,243	86,732
販売費及び一般管理費	69,293	72,429
営業利益	13,950	14,302
営業外収益		
受取利息	171	199
為替差益	—	169
その他	295	371
営業外収益合計	467	740
営業外費用		
支払利息	293	327
リース解約損	123	188
その他	237	108
営業外費用合計	654	624
経常利益	13,763	14,418
特別利益		
投資有価証券売却益	145	—
負ののれん発生益	144	—
特別利益合計	289	—
特別損失		
固定資産除却損	340	619
減損損失	2,562	1,545
その他	145	1
特別損失合計	3,048	2,166
税金等調整前四半期純利益	11,003	12,251
法人税、住民税及び事業税	3,842	4,417
法人税等調整額	910	628
法人税等合計	4,752	5,046
少数株主損益調整前四半期純利益	6,251	7,205
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	10
四半期純利益	6,267	7,194

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,251	7,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△73
為替換算調整勘定	8	1,252
持分法適用会社に対する持分相当額	△202	15
その他の包括利益合計	△204	1,194
四半期包括利益	6,046	8,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,068	8,408
少数株主に係る四半期包括利益	△21	△9

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。